

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																		
専門学校 岡山ビジネスカレッジ	昭和58年3月3日	西崎 誠	〒700-0825 岡山県岡山市北区田町1-1-9 (電話)086-230-0350																		
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																		
学校法人 貝畑学園	昭和58年3月3日	貝畑 雅二	〒700-0825 岡山県岡山市北区田町1-1-9 (電話)086-230-0250																		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																	
商業実務	商業実務専門課程	ファッション学科	平成17年文部科学省 認定	-																	
学科の目的	アパレル業界に就職する為の専門知識や専門技術を幅広く学習し、ニーズに対応できる提案力や商品を作り上げる技術力を実践的に習得することでアパレル業界に必要とされる人材の育成を行う。																				
認定年月日	平成27年2月17日																				
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技															
2	1,845	330	1,500	1,080	0	0															
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																
80人	71人	0人	3人	13人	16人																
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価		■成績表:有 ■成績評価の基準・方法 各学期末実施の試験、および提出物、検定取得等の総合評価																	
長期休み	■学年始:4月1日～4月9日 ■夏季:7月15日～8月31日 ■冬季:12月21日～1月7日 ■学年末:3月16日～3月31日	卒業・進級 条件		出席率80%以上、検定取得、および各学年における進級、卒業に必要な単位数を取得のこと																	
学修支援等	■クラス担任制:有 ■個別相談・指導等の対応 主に担任による電話連絡および面談	課外活動		■課外活動の種類 インターンシップ・企業見学・ファッション校外実習																	
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) アパレル業界:ショップ及び企業		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																		
	■就職指導内容 面接指導 実技試験指導		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パーソナルカラー検定</td> <td>③</td> <td>24人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>ファッションビジネス能力検定</td> <td>③</td> <td>24人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>情報処理技能検定試験(表計算)</td> <td>③</td> <td>24人</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	パーソナルカラー検定	③	24人	15人	ファッションビジネス能力検定	③	24人	16人	情報処理技能検定試験(表計算)	③	24人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
パーソナルカラー検定	③	24人	15人																		
ファッションビジネス能力検定	③	24人	16人																		
情報処理技能検定試験(表計算)	③	24人	24人																		
■卒業者数:24人 ■就職希望者数:13人 ■就職者数:13人 ■就職率:100% ■卒業者に占める就職者の割合:54% ■その他: ・進学者数:8人 (令和3年度卒業生に関する2022/05/01時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの(民間検定等) ■自由記述欄																	
中途退学 の現状	■中途退学者:7名 令和3年4月1日時点において、在学者65名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者58名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 病気等における出席率及び単位不足が成績不良の為、進路変更の為		■中途退学率:11%																		
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度:○有・無 ※有の場合、制度内容を記入 学力試験特待生制度・検定特待生制度・部活動特待生制度・貝畑学園経済支援制度 ■専門実践教育訓練給付:給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																				
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:○有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																				
当該学科の ホームページ URL	URL:https://www.obcnet.ac.jp/course/f.design/																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

アパレル業界の現場で必要な人材を育てるための取り組みを以下のように行っている。

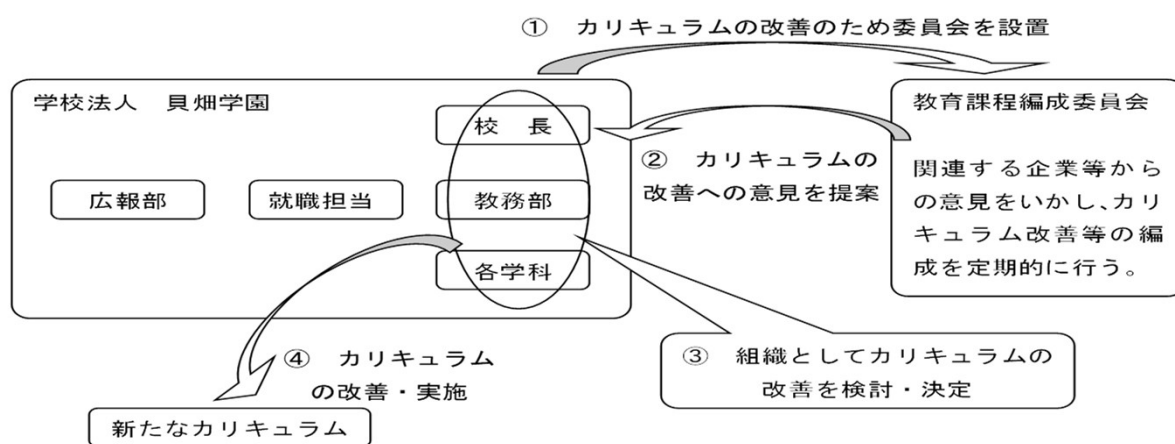
- ・企業連携カリキュラムを展開し、現場に直結する実践型の授業により即戦力を養う。
- ・地元企業での見学や実習、インターンシップなどで、様々な現場を経験できる環境により実践力を養う。
- ・企業連携カリキュラムを展開するため、業界の各分野でのスペシャリストが非常勤講師として授業を担当している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を十分に生かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するために、学校法人貝畑学園において、編成委員会を教務部と別組織として編成し、この中にファッション学科編成委員会を置く。

まず、専攻分野に関した動向や新たに必要となる人材スキル等の情報を外部委員より頂き、この意見、要望を取り入れ教育課程の骨組み、および科目内容の詳細を各学科、教務部、校長を中心に、また、就職担当、広報部の意見も参考に検討し、改善、変更、追加科目等を詰め、作成した科目内容について、再度、検討協議し、次年度の教育課程に反映していく。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
川東 正武	岡山県アパレル工業組合 事務長	令和2年6月3日～ 令和4年3月31日 (1年10ヵ月)	①
中野 大樹	株式会社カイトックホールディングス 人事部 人材開発課 担当マネージャー	令和2年5月25日～ 令和4年3月31日 (1年11ヵ月)	③
坂東 英二	内部委員 教務部長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	
岡本 典子	内部委員 教務部	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	
多田 晋平	内部委員 教務部	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (11月、3月)
(開催日時(実績))
第1回 令和3年11月11日 14:00~15:30
第2回 令和4年3月14日 14:00~15:30
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
現場企業と連携して、学生商品開発実習の充実を図ってきたが、さらに販売現場の意見の吸い上げを行い商品開発に再度活かしていける環境を整える案のご意見を受け、実際に学生製作商品の販売を行う現場からの意見交換会を設け、再度学生達が創意工夫し商品開発を行える環境を整えた。今後も委員の方からの意見を活かし、次年度のカリキュラムを再構築しようと進めている状況である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
ファッション業界で活躍されているプロから指導を受け、業界の今を学ぶ。また、専門知識や技術の基礎および応用等を、座学、実習を通して身につけることにより、実践的な高いスキルを持った人材を育成することを目指す。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
学科の担当教員と企業の講師により授業内容等の事前打ち合わせを行い、実際に実習を行い指導を行う。日々の指導においては講師間で連携を取りながら授業運営を行う。終了時には企業の講師による成績評価をもとに認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ビジュアルアップワーク	就職、地域のイベント、トレンド、卒業展などのテーマに合わせた事前準備をし、ヘアメイクやウォーキングレッスンをを行う。	オフィスREO/SHENON
ファッションプロデュース	マーケットを意識した商品開発を行い、企画から製造、販売までの商品開発に必要な作業を学習する。	iori products
販売実習	販売をする際に必要な知識を身に付け、店舗でスタッフがやっている業務を実習を通して学習する。	株式会社カイトックホールディングス
アパレルマーチャндаイジング	企業デザインやオリジナルブランドの立ち上げを基に、市場調査、企画、プレゼンまでを業務の流れにしたがって行う。	有限会社mi PLANNING
OEM演習	業務委託を受けた商品製造の流れを学び、実際に商品の製造を行う。	株式会社総社カイトックファクトリー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
本校、教育研修規定に基づき、ファッション業界等の団体が主催する研修に参加し、業界の動向等の知識を習得し、学生への指導へと生かしていく。また、授業の進め方やコミュニケーション能力を高める研修を実施し、すべての教員が学生指導を行っていく上で必要な知識、スキルを習得する。

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
本校、教育研修規定 第4条 教育計画は、学校の教育目的・基本方針に基づき、経営計画に則した視野から次の計画を立てるものとする。

(1)長期教育計画 教育基本方針に基づいて長期的な教育計画を立てる。
(2)年次教育計画 長期教育計画と連動して、年度ごとに年次教育計画を立てる。
に基づき、校長、教務部長及び学科担当が計画し、当学科では、ファッション業界等の団体が主催する研修に参加し、業界の動向等の知識を習得し、学生への指導へと生かしていく。また、授業の進め方やコミュニケーション能力を高める研修を実施し、すべての教員が学生指導を行っていく上で必要な知識、スキルを習得する。

(2)研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等
研修名「実力発揮メソッド」(連携企業等:職業能力開発総合大学校)
期間:令和4年1月20日(木)~21日(金)9:00~16:30 対象:岡本 典子
内容:技能五輪を目指す選手(学生)に向け、実力を発揮することが出来るメンタルトレーニングを身に付けるプログラムを学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「障害についての理解」
 期間:令和3年9月27日(月)17:00~18:00(1H) 対象:岡本典子
 内容:学生支援について
 1.学生支援の3階層モデル
 「日常的学生支援」あいさつや何気ない声掛けなども含まれる/「制度化された学生支援」クラス担任、教職員による相談の受け入れ/「専門的學生支援」各分野での専門的相談員による相談の受け入れ、場合によって学外との連携・協議の核となる
 2.先生方へのお願い 教職員から見て心配な学生がいたら、自分で抱え込まないでカウンセラーにつなぐ
 3.いくつかの事例によるケーススタディ
 4.発達障害について(自閉スペクトラム症/注意欠如多動症/学習障害)
 講師:福田 正人氏 (公認心理師・臨床心理士・校内スクールカウンセラー)
 場所:専門学校岡山ビジネスカレッジ 田町キャンパス 4階

研修名「人のやる気を引き出す“ペップトーク”」
 期間:令和4年3月25日(金)10:30~12:30(2H) 対象:岡本典子
 内容:ネガティブな現状をポジティブな発想でとらえさせ、相手が持つ力を最大限に発揮させる言葉がけを学び、学生支援に活かせるプログラム
 1.ペップトークの基礎知識・作り方を学ぶ
 2.ネガティブな発想をポジティブに変換するための考え方を習得
 3.あらゆる場面で子どもの不安や緊張を解き、心を動かす話し方の秘訣を学ぶ
 4.ペップトークで“やる気”の持たせ方を実践形式で学ぶ
 講師:一般財団法人日本ペップトーク普及協会(認定講師・中国ブロック副代表)松永 佳世子
 場所:専門学校岡山ビジネスカレッジ 田町キャンパス 4階

(3)研修等の計画
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「2022-23AW/トレンドセミナー」(連携企業等:株式会社 INFASパブリケーションズ WWDJAPAN)
 期間:令和4年4月19日(火)13:30~16:30 対象:中村 仁美
 内容:2022-23秋冬のコレクション情報から国内ファッションマーケットの展望やリアルトレンドの実態までを学ぶプログラム

研修名「2023-24SS/トレンドセミナー」(連携企業等:株式会社 INFASパブリケーションズ WWDJAPAN)
 期間:令和4年11月中旬予定 対象:中村 仁美
 内容:2023-24春夏のコレクション情報から国内ファッションマーケットの展望やリアルトレンドの実態までを学ぶプログラム

②指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「精神障害・発達障害を持つ学生への支援について」
 期間:令和4年9月(1H)予定 対象:岡本典子、多田晋平、中村仁美
 内容:・社会性・コミュニケーション
 ・注意欠如多動症(不注意・多動・衝動性)
 ・学習障害
 講師:福田 正人氏 (公認心理師・臨床心理士・校内スクールカウンセラー)

研修名「怒りの感情と上手に付き合うためのテクニック」
 期間:令和5年3月(2H)予定 対象:岡本典子、多田晋平、中村仁美
 内容:怒りを感じたときに反射的に対応しないテクニックや怒りを感じにくくなる人間関係に必須な自分の感情に向き合うトレーニング
 講師:松永 佳世子氏 (一般財団法人日本ペップトーク普及協会(認定講師・中国ブロック副代表))

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
 年度ごとに行っている学内自己評価委員で作成している自己評価を基に、企業等の学校関係者委員と情報を共有し、点検・評価を行い、不備な事項についての改善、疑問点の解消を行うことで、自己評価の客観性・透明性を高めていく。
 また、関連企業・病院、教育関係者や卒業生といった学校に関係する人たちに、学校を理解してもらう情報を発信し、学校だけでなく、互いに協力しながら学生のことを考え、それぞれの立場・視点に立って意見を出し合うことで、よりよい学校づくりを行っていく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材等
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	教育成果
(5)学生支援	学生支援

(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校と学校関係者間で情報を共有し、不備な点等の改善、疑問点の解消を行った結果を、情報公開することにより、関連企業・病院、教育関係者や卒業生といった学校に関係する人たちに学校を理解してもらい、学校と互いに協力しながら学生のことを考え、それぞれの立場・視点に立って意見を出し合うことで、よりよい学校づくりを行っていく。

学生指導においては、指導記録をきちんと残し、担当教員だけでなく、全体での情報共有を行う。職業体験(インターンシップ)については、各学科で目的の再確認を行い、時期・日数等について検討を行う。ボランティア清掃活動等は、学校全体、各学科で今以上の参加を促す、また、参加機会を与えるなど後押しの出来る方法を検討していく。

評価の高い項目については、学校の強みとして把握し広報活動等で有効に利用していく。

<学校関係者評価委員からの意見①>

他の学校で外部講師をした際、学生への授業アンケートがあり、結果のフィードバックがあった。学生の意見を聴けるよい方法なので是非活用してほしい。

→現在は紙ベースでアンケートを実施し、教務部長と各学科担当が内容を把握している。今後はWebアンケートの導入を検討し、ペーパーレス化を図るとともに、集計結果を科目担当教員にフィードバックできるような仕組みを整備していく。

<学校関係者評価委員からの意見②>

高等学校では、近年増加している精神的な疾患を持つ学生の対応が課題となっているが、専門学校でも対応策を整備したほうが良いのではないか。

→本校においても精神的に問題を抱えている学生の比率が増えているため、担任とキャリアセンタースタッフが連携し、学生フォローを強化する。また学内に相談窓口を開設し、メールでの相談が出来るようにするほか、臨床心理士の方とも連携して希望学生が面談を行えるよう合わせて環境を整備していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
穂山 晃治	株式会社アコービューティック 代表取締役社長	令和2年6月3日～ 令和4年3月31日 (1年10ヵ月)	企業等委員
磯島 裕子	株式会社ティアラ 代表取締役社長	令和2年5月19日～ 令和4年3月31日 (1年11ヵ月)	企業等委員
岡 謙治	パティスリー ポンム・ベール 代表者	令和2年6月15日～ 令和4年3月31日 (1年10ヵ月)	企業等委員
河合 洋二郎	河合内科西口クリニック 院長	令和2年6月12日～ 令和4年3月31日 (1年10ヵ月)	企業等委員
木口 由紀夫	株式会社カイトックホールディングス 人事部 アシスタントゼネラルマネージャー	令和3年5月25日～ 令和5年3月31日 (1年11ヵ月)	企業等委員
杉井 正治	山陽事務機株式会社 営業課長	令和2年5月21日～ 令和4年3月31日 (1年11ヵ月)	卒業生
富田 幹雄	株式会社 アミーゴ 店舗運営部 エリアマネージャー	令和3年7月1日～ 令和5年3月31日 (1年9ヵ月)	企業等委員
林 秀臣	創志学園高等学校 校長	令和3年6月14日～ 令和5年3月31日 (1年10ヵ月)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL:<https://www.obcnet.ac.jp/gakuen/about/index.html#p05>

公表時期: 令和3年10月16日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価の実施、学校関係者(関連企業団体、教育関係者、卒業生)による評価を実施、公表することにより、教育環境の整備、教育内容の充実、教育水準の向上にさらに努めていく。

情報提供は、ホームページ、パンフレット等で行うが、基本的にホームページから閲覧でき、内容の更新をきちんと行うことで、関連企業団体、卒業生、保護者等に学校のことを理解してもらう。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学園概要、沿革、基本方針
(2)各学科等の教育	学科紹介
(3)教職員	教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	実践教育
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.obcnet.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ファッション学科) 令和4年度																
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			ビジュアルアップワーク	第一印象に大切な「身体と動作：ウォーキングレッスン」「ヘアメイク」を学ぶ。	1通 2通	120	4			○	○			○	○
2	○			イベントディレクション	卒業展等のイベントを企画、運営、実施する。	1通 2通	180	6			○	○			○	○
3	○			ファッションプロデュース	マーケットを意識した商品開発を行い、企画から製造、販売までの商品開発に必要な作業を学習する。	1通 2通	180	6			○	○			○	○
4	○			イベント作品制作実習	卒業展等のイベント作品の制作を行う。	2通	60	2			○	○			○	○
5	○			ファッション色彩	アパレルデザインの構成要素の一つ「カラー」を学習。文部科学省後援色彩検定の3級または2級を取得する。	1通	30	1	○			○			○	
6	○			ファッションイラストレーションI	コンテストイラスト画・素材、ハンガーイラストを手描きで学習を行う。	1前	30	1		○		○				○
7	○			パターンメイキングI	平面製図によるブラウスシャツ、スカート、パンツ、ジャケットのフラットパターンを習得する。	1前	45	2		○		○			○	○
8	○			アパレルソーイング	工業用パターンを使用して、シャツブラウス、スカート、パンツ、カジュアルジャケット、スーツのアパレル縫製を行う。	1前	45	2		○		○			○	○
9	○			商品制作実習I	アパレル商品のパターン作成・縫製を行い、基本的な製造知識を習得する。	1後	30	1		○		○			○	○
10	○			Illustrator演習	イラストレーターを使用し、ファッションイラストやハンガーイラスト等のデザインを作製する。	1通	60	2		○		○			○	○
11	○			Photoshop演習	フォトショップを使用し、ファッションフォトの作成やECで使用する商品撮影、写真加工を行う	1通	60	2		○		○				○
12	○			テキスタイル論	素材の基礎知識及び、素材特性を学ぶ。アパレル商品デザインに合わせた素材の選び方	1通	30	1	○			○				○

43	○	量産知識	製品の検品、採寸方法に合わせて、縫製仕様書の作成を実践的に学習する。	2通	120	4			○	○			○
44	○	○EM演習	業務委託を受けた商品製造の流れを学び、実際に商品の製造を行う。	2通	60	2		○		○	○	○	○
合計				44 科目	2,910 単位時間 (97 単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
出席時数が出席すべき総時間数の80%以上であること、必要数の検定を取得すること、必要単位を取得すること。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。